# 大工技能者等の担い手確保等に向けた取組

木造住宅の担い手である大工技能者の減少・高齢化が進む中、木造住宅の生産体制の整備を図るため、住宅現場における働き方 改革への対応や大工技能者の実態調査を踏まえた担い手確保等に向けた方策について検討するとともに、民間団体等が行う大工技 能者等の確保・育成の取組を支援する。

# 建築大工技能者等検討会

## 【令和7年度の取組(予定)】

- 「大工になろうNET・大工を育てるNET」のコンテンツの拡充や効果的な周知・ 宣伝方法の検討を実施。
- 職業訓練生を対象とした実態に関するアンケート調査を実施。
- 技能実習生等を雇用する工務店を対象とした業務内容や必要な技能などの 実態に関するアンケート調査を実施。
- 地域における若年技能者等のネットワーク作りに向けて実施した交流会の横展 開に向けた事例集作成を実施。

## 【これまでの主な取組】

- 大工の仕事の内容や魅力等が伝わる「大工になろうNET・大工を育てるNET」の開設・公開に向け、構成団体の若手によるWGを設置し、コンテンツ内容や効果的な発信方法などを検討
- 働き方改革や大工技能者等への就業状況に関する調査
- フリーランス法の周知や事業承継の案内に関するパンフレットを作成
- 地域の若年技能者等のネットワーク作りに向けた、交流会を開催 等



大工になろうNET (令和5年度開設・公開)



フリーランス法 パンフレット



事業承継パンフレット

## 委員

芝浦工業大学建築学部建築学科 教授 蟹澤 宏剛 < 座長 >

- (一社)日本木造住宅産業協会
- (一社)日本ツーバイフォー建築協会
- (一社) J B N·全国工務店協会
- (一社)全国住宅産業地域活性化協議会 全国建設労働組合総連合
- (一社) プレハブ建築協会
- (一社)日本ログハウス協会
- (一社)愛知県建設団体連合会

# オブザーバー

- (一社)住宅生産団体連合会
- (一社)日本在来工法住宅協会

※令和6年度から参加

国土交通省住宅局住宅生産課

木造住宅振興室

# 暮らし維持のための安全・安心確保モデル事業

## 【補助対象等】

地域に根づいた住宅生産の担い手不足への懸念や大規模災害リスク等を踏まえ、地方公共団体と締結する災害協定等の内容に応じ、一定のエリアにおいて横連携を図る地域の住宅生産事業者等で構成されるグループ(地域グループ)が災害発生時に備えて事前に実施するモデル的取組を支援

#### 【広域モデル策定型】

木造応急仮設住宅等の設計図作成、整備体制構築等の事前検討、 発災時対応に必要な建築技能習得のための研修や訓練等のモデル的取組



#### 【地域モデル実装型】

木造応急仮設住宅(恒久)や復興住宅等の モデル的整備

【広域モデル策定型】 【地域モデル実装型】 取組主体:地域グループ\*1 補助率:定額 整備主体:地域協議会\*2 補助率:1/2 補助限度額:1,000万円/地域グループ

※1 事業主体として、地方公共団体との災害協定等の締結、若手入職・定着に 係る取組の実施及び住宅生産事業者等の連携体制の構築を要件とする。

※2 地方公共団体及び複数の地域グループで構成されるものとする。

# 住宅分野における建設技能者の持続的確保懇談会

- 脱炭素、まちづくり、子育て支援、Well-being、災害発生時の被災者の住まいの確保等社会的要請や消費者ニーズの観点から、住まいに求められる性能が上がっており、住まいを供給する建設技能者の担う役割も増加。一方で、大工等の担い手不足から、今後、住宅の安定的な供給・適切な維持管理が困難となる懸念。
- 将来にわたって我が国の住まい供給・維持管理の担い手である住宅分野の建設技能者を持続的に確保することにより、 質の高い住まいが安定的に供給され、適切に維持管理が行われる社会に向けて、「住宅建設技能者」に焦点をあて、有 識者・関係団体等から幅広くご意見を伺うため、「住宅分野における建設技能者の持続的確保懇談会」を開催。
- 令和7年2月5日に第1回懇談会、その後2ヶ月に1度程度開催し、秋頃とりまとめを行う予定。

## 時期・検討内容(予定)

### 第1回懇談会(令和7年2月5日)

・ 現状分析、住宅生産にかかわる担い手の区分について議論 等

## 第2回懇談会(令和7年4月28日)

・ 第1回懇談会後に行ったアンケート結果(速報)の報告、新規入職者 確保に向けた職場環境整備について議論 等

### 第3回懇談会(令和7年6月18日)

・新規入職者確保に向けた将来見通しの整備について議論 等

### 第4~第5回懇談会(令和7年8月~9月)

- 可視化された住宅生産に関わる担い手の区分におけるおおよその大工の 分布、仕事の内容・仕方や課題について議論する。
- ・ 目指すべき姿とそれに向け必要となる具体的な行動と基本的な考え方を とりまとめる。
- ※ 令和7年11月頃の住生活基本計画の中間とりまとめへの反映を目指す。



令和7年2月5日 第1回懇談会の開催状況

## 委員名簿(敬称略)

座長	蟹澤 宏剛	芝浦工業大学 建築学部建築学科 教授
	金多 隆	京都大学工学研究科建築学専攻 教授
	神田 雅子	東京建築高等職業訓練校 講師
	権藤 智之	東京大学大学院工学系研究科建築学専攻 准教授
	櫻井 好美	社会保険労務士法人アスミル 代表
	三浦 祐成	株式会社新建新聞社 代表取締役社長
	盛原 志帆	広島市立広島工業高等学校建築科 実習教諭
	五十嵐 賢博	(一社)日本ログハウス協会 技術委員長
	青木 富三雄	(一社) 住宅生産団体連合会 環境部長兼建設安全部長
	五味 英俊	(一社)プレハブ建築協会 業務第二部
	鈴木 保宏	(一社) 日本木造住宅産業協会 生産技術部部長
	首藤 一弘	(一社)JBN・全国工務店協会 大工育成委員会委員
	髙橋 健二	全国建設労働組合総連合 住宅対策部長
	中澤 佑介	(一社) 全国住宅産業地域活性化協議会 理事
	松葉 晋平	全国建設労働組合総連合 技術対策部長
	吉田 祐二	(一社)日本ツーバイフォー建築協会 事業部長
	渡邉 健治	(一社)愛知県建設団体連合会 技術委員